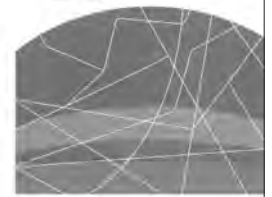


後藤範章＝著

鉄道交通と巨大都市化の社会学

—「東京」の構造変動—

鉄道交通と巨大都市化の
社会学 「東京」の構造変動後藤範章
(Kimitaka Gotoh)2022年9月発行
本体5,800円＋税
日本評論社

ISBN 978-4-535-58759-5

大門 創
DAIMON, Hajime

國學院大學観光まちづくり学部准教授

本書は、鉄道ネットワーク整備を媒介して、東京都心部を中心とした一層の業務管理機能の進展による中心機能の上昇と、周辺にある諸機能を居住空間に特化させて中心機能の系列に組み込み、都心部を核とする地域的分業体系を高度化させて、全体として社会・経済的な一体性の極めて高い範域を拡大させていく「巨大都市化」という現象を、社会学の視点からアプローチしたものである。

著者は、東京の「巨大都市化」という現象について、「①外延的拡大（中心部が東京区部を越えて膨張し周辺部を更に外延化していくこと）」と「②内包的分化（中心部では従来の業務空間化に加えて居住空間化が、周辺部でも従来の居住空間化に加えて業務空間化が進展していくこと）」の二重の過程が同時進行している、と捉えている。特に、②内包的分化（内なる地域の単位化・部分化）という視点は、東京の都市構造に新たなものの見方を提供してくれる。

本書は12章で構成されている。第1章では、実証主義的な量的調査と、解釈的な質的調査という、社会調査における2つの方法論についての議論の系譜が記されており、これらにビジュアル調査も入れ込んだマルチメソッド・アプローチの必要性を主張している。第2章では、これまで交通工学、交通経済学、交通地理学などで活発に進められていた交通インパクト・スタディーズが、経済的効果にやや偏重しており、社会・文化的効果の把握が不十分であったことから、社会学における研究視点と方法を導入する枠組みを概説している。

第3～6章では、鉄道整備によるミクロなインパクト・スタディーとして、当時東京区部に隣接しながらも、鉄道路線が敷設されていなかったことにより陸の孤島としての性質が強かった埼玉県戸田市（1985年埼京線開業）と同県八潮市（2005年常磐新線開業）を対象に、鉄道整備による効果を分析している。著者らが30年以上にもかけて実施してきた10回の調査

方法とその結果が記録されており、鉄道整備前から経年的に調査を実施している点は非常に貴重である。鉄道整備の効果測定は、①Accessibility（中心都市への近接可能性）、②Mobility（地域間・職業間の移動性・流動性）、③Regionality（日常生活圏の広域性）、④Solidarity（地域コミュニティの連帯性）、⑤Habitability（地域の居住性）、という5つの視点から分析されている。いくつかの視点は、交通経済学や国土政策にも共通する部分もあるが、④Solidarityが解体・再編し、⑤Habitabilityが次第に高まっていくという、社会学からみた地域の変化は大変興味深い。

第7章では、「地域社会」という用語に触れ、社会学における「全体社会」と「部分社会」の2つの立場について解説し、それぞれの立場から地域社会の、実態認識、範域設定、分析視角・方法論、実践的性格付けの4つの相違について考察している。当該章は、門外漢にはやや難解であり、他の書籍等で社会学の基礎的知識を補填する必要がある。第8～10章では、東京大都市圏におけるマクロな構造の把握として、東京大都市圏の範域画定を試みており、国勢調査による1960～1990年の経年変化を分析している。また、市町村合併等により同一の枠組みでの分析が困難な1990年以降については、社会情勢の変化や住宅開発の歴史的経緯を通じて、その変化を分析している。都市圏や生活圏の範域についての研究は、都市経済学の視点からの都市雇用圏や、国土政策の視点からの二層の広域圏がある。本書では取り上げられていないが、これらとの比較から改めて東京の範域をみても面白く、

新型コロナウイルスを経て、テレワークやネット通販に代表されるように、これまで以上に交通と通信の関係が不可分のものとなってきた現代において、改めて交通の展開史をレビューすることは極めて重要であり、社会学をバックグラウンドとはしない、経済学、工学の読者にも手に取ってもらいたい一冊である。